



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷原 和哉 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,153	—	1,643	—	1,799	—	1,217	—
2021年3月期第2四半期	26,826	17.1	2,366	546.5	2,478	479.9	1,620	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,236百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 2,074百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	73.87	—
2021年3月期第2四半期	98.34	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	39,316	20,275	48.2	1,150.72
2021年3月期	46,172	19,823	40.2	1,126.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,965百万円 2021年3月期 18,572百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	24.00	24.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2022年3月期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,300	—	2,800	—	3,250	—	1,980	—	120.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	16,490,000株	2021年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,413株	2021年3月期	8,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	16,481,824株	2021年3月期2Q	16,482,341株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更致しました。なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、経営成績に関する説明の当第2四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載していません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明
(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	2021年3月期 第2四半期累計	2022年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	26,826	28,153	—	—
営業利益	2,366	1,643	—	—
経常利益	2,478	1,799	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,620	1,217	—	—
1株当たり四半期純利益	98円34銭	73円87銭		

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期累計	2022年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	17,070	17,279	—	—
海外	9,755	10,874	—	—
合計	26,826	28,153	—	—
海外売上構成比	36.4%	38.6%		

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症影響による経済活動の制限が続く中、ワクチン接種が進み感染症の拡大が抑制され個人消費の回復が期待されるものの、感染力の強い変異株の出現による感染拡大リスクにより、先行きは依然として不透明です。世界経済においても、感染再拡大に対する懸念が生じている国もあることから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での継続的な事業の拡大と堅固な収益基盤を確立するため、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集した画期的で魅力的な新商品の開発、高品質で効率的な生産、販売力の強化、流通チャネルの拡大に取り組むと共に、商品アイテムの見直し、製造原価の低減、在庫の適正化、製品価値に基づいた適正価格での販売、広告宣伝費や販売推進費等のマーケティング費用を含めた販管費の効率的運用等の課題に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は281億53百万円となりました。

国内売上は、家庭用品の売上が前期コロナ禍の影響からアルコール除菌剤を中心に伸長した反動により減少しましたが、殺虫剤、園芸用品、防疫剤、その他の各ジャンルが伸長した結果として、172億79百万円となりました。一方、海外売上は、東南アジア各国において現地通貨ベースで好調に推移し、さらに円貨ベースでは円安の影響を受け108億74百万円となりました。

次に、売上原価は196億73百万円、売上原価率は69.9%となり、売上総利益は84億79百万円となりました。

販管費につきましては、広告宣伝費を積極的に投入したことに加えて、人件費、運送費なども増加したことから、68億35百万円となりました。

これらの結果、営業利益は16億43百万円、経常利益は17億99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億17百万円となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期累計	2022年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	19,544	20,778	—	—
家庭用品	1,977	1,115	—	—
園芸用品	1,979	2,687	—	—
防疫剤	914	992	—	—
その他	2,410	2,579	—	—
合計	26,826	28,153	—	—

殺虫剤部門

殺虫剤部門では、国内の殺虫剤市場が8月・9月に全国的な長雨や台風などの影響で縮小しましたが、7月までは天候の条件が良く市場全体が好調に推移したことに加え、コロナ禍による在宅時間の増加や換気が推奨される環境の中で「虫よけパリアブラック3 Xパワー」等の新製品が売上の伸長に寄与し、99億41百万円の売上となりました。

一方、海外におきましては、東南アジア各国において現地通貨ベースで前期を上回り、さらに円安の影響も受けたため、最終的な円貨ベースでは108億37百万円となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は207億78百万円となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、国内は新型コロナウイルス感染症の対策として昨年大幅に伸長したアルコール除菌剤の需要が、供給の充足に伴い低下しました。加えて、花粉関連商材の市場がコロナ禍で縮小したことにより返品が増加した結果、家庭用品の売上高は10億98百万円となりました。

また、インドネシアにてノンアルコール除菌剤「VAPE SANITEC」の販売を開始しております。

これらにより、国内及び海外の家庭用品合計の売上高は11億15百万円となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、新商品の「除草王シャワーS」など除草剤の売上が伸長しました。また主力の殺虫殺菌剤や不快害虫用殺虫剤の売上也引き続き好調に推移した結果、園芸用品合計の売上高は、26億87百万円となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、9億92百万円となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、25億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて68億55百万円減少し、393億16百万円となりました。主な要因は現金及び預金が1億19百万円、返品資産が11億42百万円、建物及び構築物(純額)が22億49百万円、工具、器具及び備品(純額)が2億74百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が60億36百万円、棚卸資産が18億51百万円、建設仮勘定が25億44百万円、投資有価証券が4億93百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて73億7百万円減少し、190億41百万円となりました。主な要因は返金負債が35億99百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が20億8百万円、電子記録債務が12億5百万円、短期借入金が48億1百万円、未払金が8億43百万円、賞与引当金が2億48百万円、売上割戻引当金が3億62百万円、返品調整引当金が6億54百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて4億51百万円増加し、202億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億50百万円、為替換算調整勘定が1億87百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が4億1百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は8.0ポイント増加し48.2%となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、61億68百万円となりました。

営業活動によって獲得した資金は68億53百万円（前年同期は127億73百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が19億48百万円、その他の引当金の減少額が3億15百万円、売上債権の減少額が61億14百万円、棚卸資産の減少額が19億37百万円、返品資産の増加額が4億8百万円、返金負債の増加額が14億58百万円、仕入債務の減少額が33億11百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は13億96百万円（前年同期は16億84百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が13億44百万円、投資有価証券の売却による収入が2億37百万円、事業譲受による支出が2億12百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって使用した資金は53億71百万円（前年同期は74億87百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額の減少が48億9百万円、配当金の支払額が3億95百万円あったこと等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、前連結会計年度末に比べ48億1百万円減少して、24億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月12日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578	6,697
受取手形及び売掛金	12,109	6,072
電子記録債権	193	290
商品及び製品	5,738	4,167
仕掛品	974	692
原材料及び貯蔵品	2,692	2,693
返品資産	—	1,142
その他	1,581	1,259
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,866	23,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,249	4,499
機械装置及び運搬具(純額)	1,653	1,694
工具、器具及び備品(純額)	393	668
土地	747	748
リース資産(純額)	31	28
使用権資産(純額)	633	591
建設仮勘定	2,757	212
有形固定資産合計	8,466	8,443
無形固定資産		
のれん	654	1,011
商標権	522	509
その他	337	330
無形固定資産合計	1,513	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	5,726	5,233
退職給付に係る資産	47	127
その他	689	789
貸倒引当金	△137	△142
投資その他の資産合計	6,326	6,008
固定資産合計	16,306	16,302
資産合計	46,172	39,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,010	4,002
電子記録債務	3,561	2,356
短期借入金	7,264	2,463
リース債務	66	46
未払金	4,044	3,200
未払法人税等	855	763
賞与引当金	618	370
返金負債	51	3,651
役員賞与引当金	77	—
売上割戻引当金	362	—
返品調整引当金	654	—
自主回収関連引当金	9	—
その他	535	263
流動負債合計	24,112	17,117
固定負債		
リース債務	154	153
退職給付に係る負債	658	758
役員退職慰労引当金	534	565
資産除去債務	10	10
その他	878	437
固定負債合計	2,236	1,924
負債合計	26,348	19,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698	3,698
資本剰余金	4,797	4,797
利益剰余金	8,424	8,975
自己株式	△6	△7
株主資本合計	16,913	17,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356	1,954
為替換算調整勘定	△606	△419
退職給付に係る調整累計額	△90	△32
その他の包括利益累計額合計	1,659	1,502
非支配株主持分	1,250	1,309
純資産合計	19,823	20,275
負債純資産合計	46,172	39,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	26,826	28,153
売上原価	18,511	19,673
売上総利益	8,314	8,479
返品調整引当金戻入額	101	—
返品調整引当金繰入額	427	—
差引売上総利益	7,988	8,479
販売費及び一般管理費	5,622	6,835
営業利益	2,366	1,643
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	62	64
為替差益	14	—
その他	82	76
営業外収益合計	213	185
営業外費用		
支払利息	19	18
売上割引	77	—
為替差損	—	4
その他	3	7
営業外費用合計	100	30
経常利益	2,478	1,799
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	4	146
特別利益合計	4	149
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
役員退職慰労金	3	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,479	1,948
法人税、住民税及び事業税	1,095	867
法人税等調整額	△401	△286
法人税等合計	693	581
四半期純利益	1,785	1,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,620	1,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,785	1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	△401
為替換算調整勘定	△293	217
退職給付に係る調整額	15	53
その他の包括利益合計	288	△130
四半期包括利益	2,074	1,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	1,060
非支配株主に係る四半期包括利益	139	176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,479	1,948
減価償却費	406	588
のれん償却額	27	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,194	△315
受取利息及び受取配当金	△116	△109
支払利息	19	18
為替差損益 (△は益)	15	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△146
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△2
受取保険金	—	△0
役員退職慰労金	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,298	6,114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,611	1,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	761	△3,311
返品資産の増減額 (△は増加)	—	△408
返金負債の増減額 (△は減少)	—	1,458
その他	275	△161
小計	13,049	7,781
利息及び配当金の受取額	116	107
利息の支払額	△21	△17
保険金の受取額	—	0
役員退職慰労金の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△366	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,773	6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5	67
有形固定資産の取得による支出	△1,678	△1,344
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の除却による支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	7	237
非連結子会社株式の取得による支出	—	△107
事業譲受による支出	—	△212
その他	△17	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,684	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,062	△4,809
リース債務の返済による支出	△43	△47
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△329	△395
非支配株主への配当金の支払額	△51	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,487	△5,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,447	191
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	5,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,311	6,168

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付の販売について、従来、売上総利益相当額に基づき流動負債に「返品調整引当金」を計上しておりましたが、当社グループが権利を得ると見込む対価の額で収益を認識し、返品されると見込まれる商品又は製品の対価の額を流動負債の「返金負債」として認識しております。また、返金負債の決済時に顧客から商品又は製品を回収する権利として認識した資産を、流動資産の「返品資産」として認識しております。

また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、流動負債に計上していた「売上割戻引当金」について、「返金負債」として流動負債に表示しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しています。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は838百万円減少し、売上原価は408百万円減少し、営業利益は244百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は271百万円減少しております。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りの仮定から重要な変更は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,506	8,889	26,396	430	26,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	920	794	1,715	0	1,715
計	18,427	9,684	28,111	430	28,542
セグメント利益	1,352	801	2,154	19	2,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,154
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	192
四半期連結損益計算書の営業利益	2,366

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,676	9,993	27,669	483	28,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,244	1,011	2,256	2	2,259
計	18,920	11,005	29,925	486	30,412
セグメント利益又は損失(△)	617	853	1,471	△15	1,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,471
「その他」の区分の損失	△15
セグメント間取引消去	187
四半期連結損益計算書の営業利益	1,643

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、当社連結子会社であるFSブルーム株式会社は、2021年4月1日にシンジェンタジャパン株式会社のフラワー事業を譲り受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において356百万円であります。

なお、のれんのコストについては、取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。この变更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高が838百万円、セグメント利益が244百万円それぞれ減少しております。「東南アジア」セグメント、「その他」セグメントの売上高及びセグメント利益については变更がございません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 シンジェンタジャパン株式会社

事業の内容 フラワー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本における現状の本事業の事業規模に鑑み、本事業を、当社グループが構築している各販売チャネルでのガーデニング製品と同時提案することにより、本事業と当社グループが今後さらに発展できると判断したことから、本事業の譲り受けを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

FSブルーム株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるFSブルーム株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

356百万円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については、当第2四半期連結会計期間末において算定中であります。